

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第138期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第134期 平成19年3月	第135期 平成20年3月	第136期 平成21年3月	第137期 平成22年3月	第138期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	49,348,901	51,127,187	49,848,692	42,538,922	42,138,676
経常利益 (千円)	1,038,532	1,207,301	1,137,867	26,042	909,872
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,259,494	385,523	356,305	558,273	337,230
包括利益 (千円)					1,301,939
純資産額 (千円)	15,748,403	13,996,459	12,213,770	12,121,491	10,732,111
総資産額 (千円)	62,748,487	57,067,405	51,075,022	51,847,287	47,772,353
1株当たり純資産額 (円)	1,035.65	901.97	752.48	738.50	624.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	181.46	30.68	28.36	44.46	26.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	19.9	18.5	17.9	16.5
自己資本利益率 (%)	18.3	3.2	3.4	6.0	3.9
株価収益率 (倍)	2.7	12.4	6.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,892	4,468,289	2,853,575	3,020,670	2,549,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,241,406	1,285,051	2,999,523	2,416,700	514,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720,807	2,068,021	979,047	37,172	1,883,019
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,054,387	6,154,573	5,030,154	5,600,450	5,753,270
従業員数 (名)	949	949	948	946	920
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,983,314	18,338,338	18,464,231	16,613,588	15,712,567
経常利益又は 経常損失() (千円)	210,026	15,334	568,545	190,034	295,842
当期純利益 (千円)	70,640	108,760	142,463	118,966	132,983
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	9,557,968	7,655,605	5,639,067	6,142,382	5,220,624
総資産額 (千円)	31,089,959	26,827,328	22,639,381	23,207,584	20,820,087
1株当たり純資産額 (円)	757.54	606.96	447.29	487.25	414.24
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.60	8.62	11.30	9.44	10.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	28.5	24.9	26.5	25.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.3	2.1	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	87.5	44.1	16.4	21.3	17.4
配当性向 (%)	89.3	58.0	44.3	53.0	47.4
従業員数 (名)	89	75	71	71	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第138期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社12社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

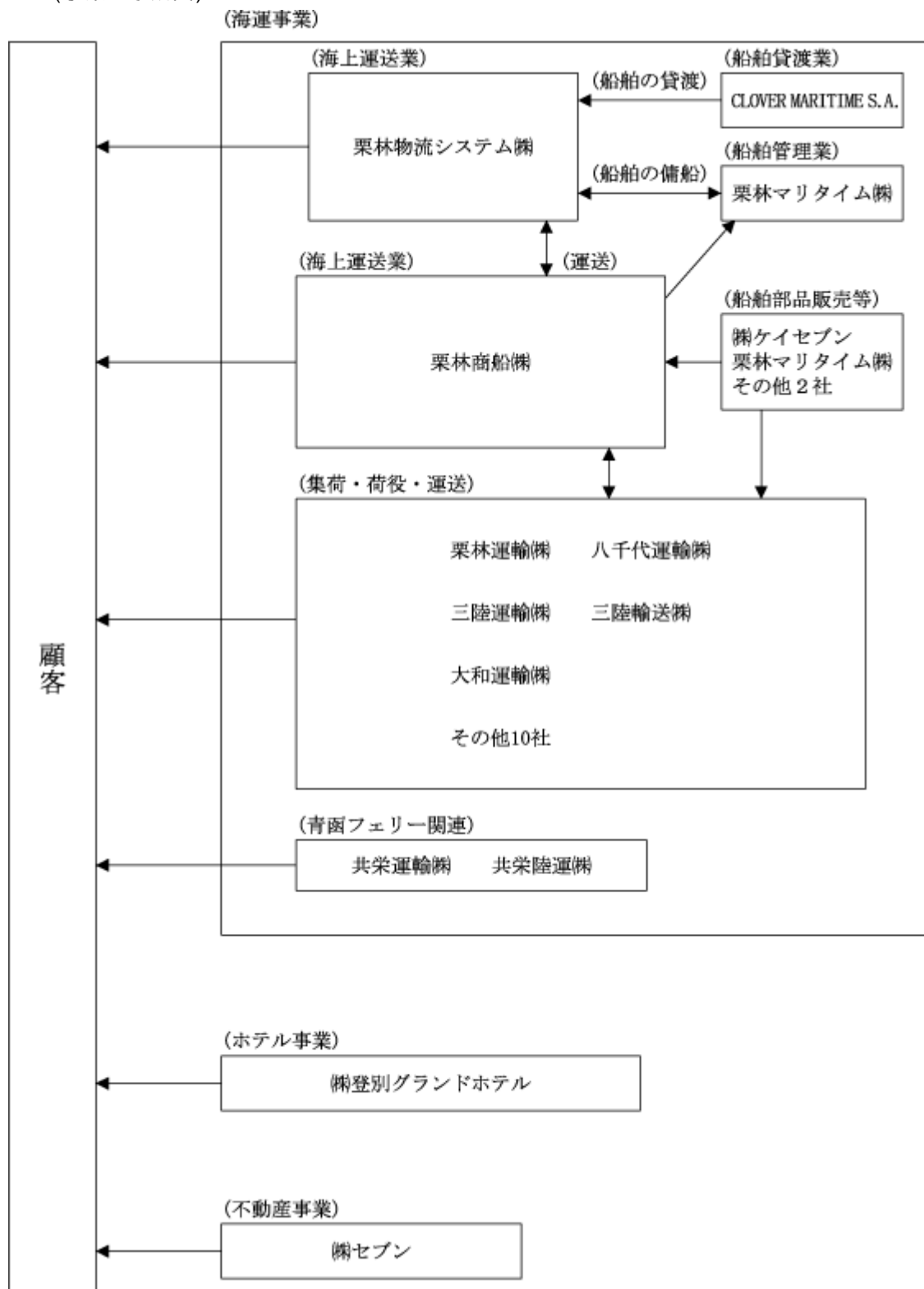
なお、セグメントと同一の区分であります。

海運事業

内航海運業	日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)
外航海運業	東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.
港湾運送業等	日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> 栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、栗林物流システム(株)、他関係会社9社
船舶用物品販売業等	関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> (株)セイブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社2社
ホテル事業	北海道登別市でホテル事業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)登別グランドホテル
不動産事業	北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 61.97 (4.31)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ()	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ()	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.92 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ()	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	55.44 (0.16)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ()	船舶管理等を担当しております。 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	16,085,914	売上高	6,371,400
経常利益	191,763	経常利益	568,640
当期純利益	99,885	当期純損失()	61,554
純資産額	4,183,819	純資産額	3,155,105
総資産額	11,916,939	総資産額	4,828,496

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	775
ホテル事業	144
不動産事業	1
合計	920

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46	43.7	16.9	7,329

- (注) 1 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)
2 前事業年度末と比べて25名従業員数が減じていますが、主として海員従業員の退職によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	42,538	42,138	400	0.9
営業利益	243	1,101	857	352.8
経常利益	26	909	883	3,394.1
当期純損失()	558	337	221	

「セグメント別実績」

「海運事業」

上期においてエコカー減税・補助金及びエコポイント制度による効果に伴い、車輛を主とする全般的な貨物量に改善が見られ、燃料油価格の上昇に伴う輸送コストの増加はあったものの、売上高は前連結会計年度比431百万円減(1.1%減)の39,658百万円となり、営業費用は前連結会計年度比1,327百万円減(3.3%減)の38,775百万円となり、営業利益は前連結会計年度比895百万円増の883百万円となりました。

「ホテル事業」

前連結会計年度に比べると国内外の集客増を達成することが出来ましたが、競争激化に伴う宿泊単価の低下とコスト削減が進まず、売上高は前連結会計年度に比べ27百万円の増(1.5%増)の1,885百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ80百万円の増(4.3%増)の1,945百万円となったため、営業損失は前連結会計年度に比べ52百万円増の60百万円となりました。

「不動産事業」

前連結会計年度に比べほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ23百万円増(3.5%増)の694百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ8百万円増(2.0%増)の415百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ15百万円増(5.8%増)の278百万円となりました。

海運事業において全般的に貨物量の増加があり、また、東日本大震災の影響はあったものの、営業利益は前期に比べて大きく改善しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ400百万円減(0.9%減)の42,138百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ1,258百万円減(3.0%減)の41,037百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ857百万円増(352.8%増)の1,101百万円と大幅な増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は会計年度末には57億5千3百万円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より1億5千2百万円増加(2.7%増)となりました。

営業活動キャッシュ・フロー(2,549百万円)(前連結会計年度比471百万円減)の主なもの

減価償却費	2,689百万円
売上債権の増減額	254
仕入債務の増減額	325
法人税等の支払額	324

投資活動キャッシュ・フロー(514百万円)(前連結会計年度比1,901百万円増)の主なもの

投資有価証券の取得による支出	122百万円
有形固定資産の取得による支出	634
有形固定資産の売却による収入	74

財務活動キャッシュ・フロー(1,883百万円)(前連結会計年度比1,845百万円減)の主なもの

長期借入金の返済による支出	2,498百万円
社債の償還による支出	1,328
長期未払金の返済による支出	1,022
長期借入れによる収入	2,220
短期借入れによる収入	372
社債の発行による収入	585

2 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	40,090,546	94.2	39,658,637	94.1	431,909	1.08
ホテル事業	1,857,469	4.4	1,885,284	4.5	27,814	1.50
不動産事業	590,906	1.4	594,755	1.4	3,849	0.65
合計	42,538,922	100.0	42,138,676	100.0	400,245	0.94

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,293,018	3.0	1,058,400	2.5
王子物流(株)	5,186,457	12.2	5,020,187	11.9
日本製紙(株)	2,492,867	5.9	2,369,155	5.6

3 【対処すべき課題】

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

燃料価格の高騰に対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

4 【事業等のリスク】

船舶燃料油価格の上昇

近年、船舶燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループあげて効率的運航に努めるとともに、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージへの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を最小限に留めるべく努めております。

金利の変動

当社グループの設備資金および運転資金については、主として金融機関からの調達に依っております。今後の景気上昇局面では調達金利の上昇が収益に多大な影響を及ぼすことも懸念されます。従来よりコミットメントラインの活用、金利の固定化などに努めておりますが、今後とも調達の多様化に努めていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、このたびの東日本大震災が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震の発生が見込まれる中、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済同様に平成22年半ばまで比較的早いペースで回復して参りました。これは海外景気の持ち直しと、国内の景気対策効果と思われれます。しかし、減税・補助金等の政策が終了あるいは縮小するなかで、耐久財消費は急激に落ち込みました。また、内需に大幅な回復が見込まれないなか、期末近くの平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、当社の重要拠点の1つである仙台港を基盤とした三陸運輸株式会社が甚大な被害を受け、年度の業績は順調だったものの資産の喪失等災害損失は多大なものとなりました。

このような厳しい状況の下、当社グループは不動産事業は、順調に推移しております。一時運賃の回復が見られた外航海運がその後運賃下落で苦戦したものの、内航定期航路及び内航不定期航路の集荷及び効率化に努めた結果、業績は大きく回復しました。ホテル事業は増客となったもののコスト削減が進まず業績を落としております。

なお、セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

(海運事業)

上期においてエコカー減税・補助金及びエコポイント制度による効果に伴い、車輛を主とする全般的な貨物量に改善が見られ、燃料油価格の上昇に伴う輸送コストの増加はあったものの、売上高は前連結会計年度比431百万円減（1.1%減）の39,658百万円となり、営業費用は前連結会計年度比1,327百万円減（3.3%減）の38,775百万円となり、営業利益は前連結会計年度比895百万円増の883百万円となりました。

(ホテル事業)

前連結会計年度に比べると国内外の集客増を達成することが出来ましたが、競争激化に伴う宿泊単価の低下とコスト削減が進まず、売上高は前連結会計年度に比べ27百万円の増（1.5%増）の1,885百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ80百万円の増（4.3%増）の1,945百万円となったため、営業損失は前連結会計年度に比べ52百万円増の60百万円となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度に比べほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ23百万円増（3.5%増）の694百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ8百万円増（2.0%増）の415百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ15百万円増（5.8%増）の278百万円となりました。

海運事業において全般的に貨物量の増加があり、また、東日本大震災の影響はあったものの、営業利益は前期に比べて大きく改善しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ400百万円減（0.9%減）の42,138百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ1,258百万円減（3.0%減）の41,037百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ857百万円増（352.8%増）の1,101百万円と大幅な増となりました。

今回の東日本大震災による各社における災害計上額は、以下の通りであります。(特別損失)

(単位：千円)

(項目)	栗林商船(株)	三陸運輸(株)	三陸輸送(株)	大和運輸(株)	(株)セブン	栗林運輸(株)	計
固定資産の滅失	115	141,210	22,309	235	947	2	164,821
損壊資産の点検、撤去費用		39,290	4,000			73	43,363
営業休止中の固定費		86,974	23,034				110,008
原状回復に要する費用等		346,970	73,688			6,300	426,959
その他	12,661	7,692		988		1,891	23,233
計	12,777	622,136	123,032	1,224	947	8,267	768,386

上記のうち災害損失引当金計上額は、470,695千円であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し、154億1千3百万円となりました。これは主として未収入金が1億4千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5千4百万円、受取手形及び売掛金が2億4千万円、仮払金が1億2千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.6%減少し、323億2千5百万円となりました。これは主として船舶が16億4千2百万円、建物及び構築物が4億6千1百万円、投資有価証券が16億8千5百万円それぞれ減少し、長期繰延税金資産が46百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、182億1千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億1千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億3千9百万円、未払法人税等が1億2千万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ減少し、短期借入金が2億7千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、188億2千7百万円となりました。これは、長期未払金が11億2千万円、社債が7億3千5百万円、退職給付引当金が1億4千万円、長期繰延税金負債が6億8千2百万円、リース債務が8百万円それぞれ減少し、長期借入金が6億6千万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、107億3千2百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金10億2千6百万円、利益剰余金が3億9千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は477億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて7.9%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ1億5千2百万円増加し57億5千3百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、25億4千9百万円(前年同期比4億7千1百万円減)となりました。その主要因は、減価償却費26億8千9百万円、売上債権の減少額2億5千4百万円、仕入債務の減少額 3億2千5百万円、法人税の支払額 3億2千4百万であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、5億1千4百万円(前年同期比19億1百万円増)となりました。その主要因は、投資有価証券の取得による支出 1億2千2百万円、有形固定資産の取得による支出 6億3千4百万円、有形固定資産の売却による収入7千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、18億8千3百万円(前年同期比18億4千5百万円減)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入3億7千2百万円、長期借入れによる収入22億2千万円、社債発行による収入5億8千5百万円、長期借入金の返済による支出 24億9千8百万円、長期未払金の返済による支出 10億2千2百万円、社債償還による支出 13億2千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				()	4,305		4,305 ()	21
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				()			()	2
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				()			()	5
釧路支社 (釧路市)	"	"				()			()	4
石巻出張所 (石巻市)	"	"				()			()	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区 他)	"	倉庫他		5,575		34,300 (1,400)			39,875 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		529		311 (27,731)			840 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		8,889		()			8,889 ()	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (7,160)			0 (7,160)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		2,513		1,223,814 (11,848)			1,226,328 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	3,793,980			()		36,656	3,830,637 ()	13
トレーラー	"	81台			3,687	()			3,687 ()	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		265,165		874,195 (10,873)			1,139,361 ()	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
共栄運 輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		214,727		9,263 (755)	18,490		242,480 (755)	38
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		73,432		52,208 (3,367)		125,640 (3,367)		
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,632		98,917 (2,176)		102,549 (2,176)		
	フェリー船	"	船舶3隻	757,686			()		757,686 ()	44	
三陸運 輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		10,766	401	35,210 (2,664)		1,066	47,443 (2,664)	182
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		242,658	158,666	1,527,251 (54,847)		21,646	1,950,221 (54,847)	
栗林物 流シ ステ ム(株)	一般貨物船	"	船舶4隻	2,436,381		5,003	()		2,441,384 ()	5	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他 (器具及び 備品)		合計
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル 事業	宿泊施設		2,176,344	117,687	1,838,384 (24,098)		64,649	4,197,066 (24,098)	144
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		66,631	335	38,130 (6,779)			105,097 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産 事業	住宅		1,208		()			1,208 ()	1
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,513 (42,925)			35,513 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	393台			175,722	()			175,722 ()	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		15,375		28,460 (2,497)	181,667		225,502 (2,497)	57
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		824	32,281	72,460 (2,500)		860	106,426 (2,500)	48
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	"	業務用地		15,489	14,778	37,361 (1,400)	3,887	1,804	73,321 (1,400)	38
(株)ケイセブン	工具器具備品他 (東京都千代田区)	"	工具器具 備品他		2,372	44	7,859 (327)		830	11,107 (327)	1
栗林運輸(株)	本社(東京都港区)	"	社屋宅地		100,235	28	1,662 (4,316)		89	102,015 (4,316)	191
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・機械 他		1,301,457	1,443	()		43	1,302,944 ()	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		232,303	18,663	5,031 (494)		57	256,056 (494)	
	トレーラー他	"	429台			55,293	()			55,293 ()	
	事務所 (苫小牧市)	"	社屋宅地他		798		189,428 (13,223)			190,227 (13,223)	
	南港(大阪市住之江区)	"	車輛置場		110,135		1,278,487 (19,422)		2,402	1,391,025 (19,422)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	356,425			()			356,425 ()	
	本社(東京都港区)	不動産 事業	賃貸倉庫		318,764		()			318,764 ()	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業			34,648	()			34,648 ()	55	

(3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)	合計		
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶 1 隻	1,659,484			()				1,659,484 ()	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	93	9	1	661	775	
所有株式数(単元)		2,995	3	4,186	574	2	4,882	12,642	97,696
所有株式数の割合(%)		23.69	0.02	33.11	4.55	0.01	38.62	100.0	

(注) 自己株式136,682株は、「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に682株含まれております。
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 97,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式682株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	136,000		136,000	1.07
計		136,000		136,000	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,127	607,368
当期間における取得自己株式		

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	136,682		136,682	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	63,015	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	585	650	400	205	242
最低(円)	441	378	157	168	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	210	200	199	199	200	200
最低(円)	195	194	190	190	191	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗 林 定 友	大正15年 1月 3日生	昭和27年 4月 昭和27年11月 昭和32年 3月 昭和35年11月 昭和37年 5月 昭和40年 4月 昭和41年 3月 昭和45年 6月 昭和56年11月 昭和58年 8月 平成 5年 6月 同 平成 7年 6月 平成10年 3月 平成12年 4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注 3)	1,992
代表取締役社 長		栗 林 宏 吉	昭和33年12月16日生	昭和57年 4月 昭和59年 7月 昭和60年 6月 昭和60年11月 平成元年 6月 平成 2年10月 平成 4年 6月 平成 5年 6月 平成 5年 7月 平成 7年 6月 同 平成10年 3月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成21年 6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社代表取締役(現在) 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注 3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二 営業部管掌	小 杉 真	昭和25年12月15日生	昭和60年 7月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年10月 平成21年 6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部管掌(現在)	(注3)	1
取締役	経理部長 兼関連事業 部長	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成 3年 4月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成18年 6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部長代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店管掌	神 田 良 夫	昭和30年 1月29日生	平成 3年 9月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年10月 平成21年 6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌(現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部 長兼釧路支 社長兼苫小 牧支社管掌	藤 沢 俊 一	昭和33年 9月22日生	昭和56年 4月 平成11年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年10月 平成21年 6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 兼苫小牧支社管掌(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月 8日生	昭和56年 9月 平成 5年 7月 平成11年 7月 平成13年 7月 平成16年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注3)	2
取締役	船舶部長	太 田 秀 男	昭和24年12月11日生	平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成19年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年5月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー一部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注4)	
監査役		伊 藤 俊 夫	昭和20年11月9日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成21年6月 平成22年6月	北海道東北開発公庫入庫 財団法人北海道東北地域経済総合研究所出向 札幌駅南口エネルギー熱供給(株)常勤監査役 都市総合整備(株)常務取締役 当社監査役(現在)	(注5)	
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,057

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、伊藤俊夫、廣渡鉄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和 田 芳 幸	昭和26年3月2日生	昭和52年6月 昭和63年6月 平成12年7月 平成15年5月 平成19年8月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 代表社員就任 事業開発本部長就任 事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽ASG有限責任監査法人)入所、代表社員 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営者の監視機能とする体制を基本としております。

取締役会は、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち3名を社外監査役としており、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

「内部統制システム構築の基本方針」は以下の通りであり、この体制を構築しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。
当社は法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。
法令遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。
取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。および今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。
2. 取締役の職務執行に係る情報保存及び管理に関する体制
文書管理規程を見直し整備します。
取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。
保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）
リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。
危機管理担当部署を明示します。
安全運行管理規程を整備し遵守します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
職務執行に係る規程を見直し整備します。
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）
取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）
組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。
内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。
6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ共通の管理規程を整備します。
関係会社管理規程を見直し整備します。
グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。
内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。
8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。
内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
下記の事項を監査役会に報告することとする。
 - ・ 会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
 - ・ 内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
 - ・ 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

当社は「反社会的勢力への対抗」を盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを、当社およびグループ会社すべての役職員に配布して、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、その排除に向け下記のような体制を整備しています。

対応部署および統括責任者の設置状況

反社会的勢力に対応する統括部署を本社総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となり、事案においては関係部署と協議して対応する。

外部専門機関との連携状況

警視庁丸の内警察署、警察本部刑事組織防犯対策課および暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携し、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。また丸の内地区特殊暴力防止対策協議会に所属して指導を受け、情報の共有化を図っております。

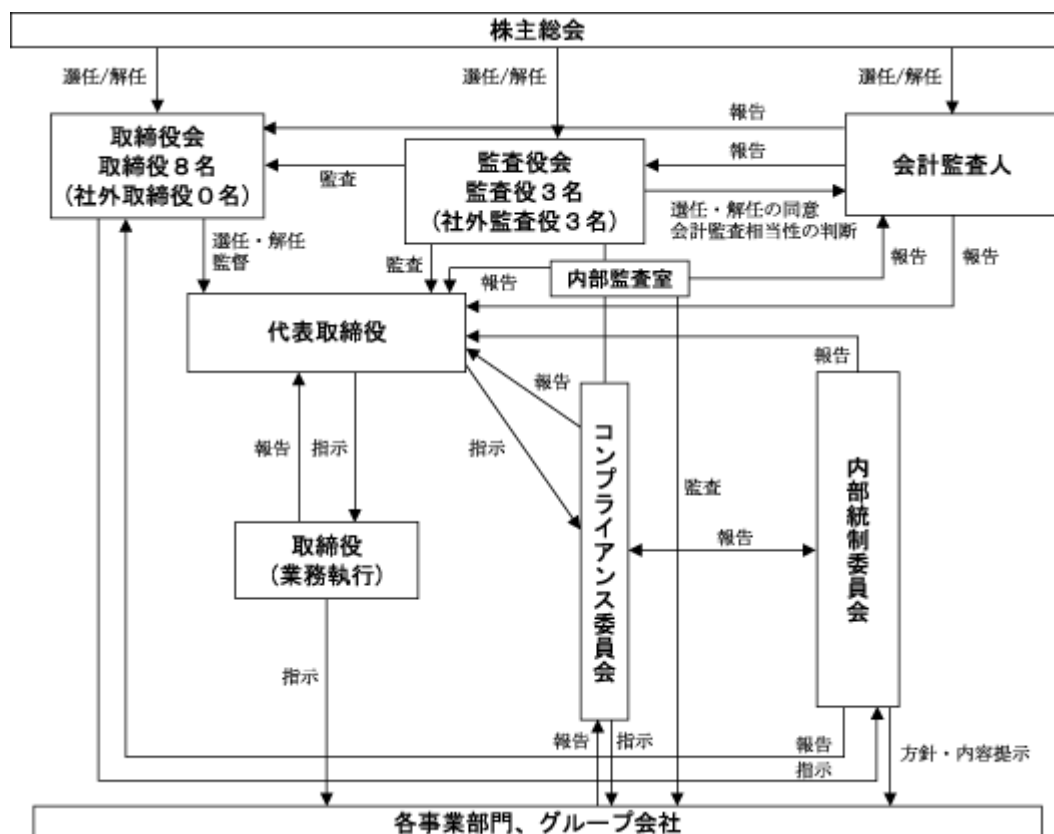
反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

本社総務部は、丸の内地区特殊暴力防止対策協議会や警視庁丸の内警察署刑事組織犯罪対策課から反社会的勢力に関する情報を収集・管理しており、反社会的勢力であるかの確認に活用しております。

研修活動の状況

本社総務部は、警視庁官内特殊暴力対策連合会から送られてくる不当要求対策マニュアル等を通じて、役職員等に定期的に研修を行っております。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成23年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規定に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項に事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

（自己株の取得）

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除）

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長である。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に関する重要な欠陥を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告する。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしている。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で、各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、メンバーについては、内部統制の評価に関する知識を必要とすることから、内部統制委員会委員(代表取締役社長が委員長、取締役経理部長が事務局長、取締役総務部長が事務局長及び各部署の次席者等が委員となり、監査役2名がオブザーバーという組織であります。)を兼務する者のうち委員長及び監査役を除く委員が選任されております。内部監査室のメンバーについては、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

内部監査室の業務は以下の通りであります。

評価担当の内部監査室員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備状況及び運用状況の評価し、実施報告書を作成、不備があった場合は不備一覧表及び改善提案書を内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は内部統制委員会に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書を各部署評価毎に提出、内部統制委員会で重要な欠陥に相当するか検討いたします。実施報告書、不備一覧表及び改善提案書は内部統制委員会委員長に報告され、重要な欠陥については、代表取締役、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されます。

各部署の部門長に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書が報告され、改善提案書に基づき改善計画書を部門長が代表取締役社長及び内部監査室長宛に提出いたします。改善計画書は内部統制委員会に報告され、改善計画を検討し、適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。改善計画が適切に実施されているか内部監査室評価担当者が確認し、内部監査室長へ報告され、内部監査室長を通じて代表取締役及び内部統制委員会へ報告されます。重要な欠陥については、取締役会、監査役会及び会計監査人にも報告されます。

監査役会は現在常勤監査役1名非常勤監査役2名の3名体制であります。
3名のうち3名は社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。

内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス(法令遵守)への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は以下の通りであります。

a 監査役会の開催

・監査役会は原則として毎月1回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。

・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

・主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。

・所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。

なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合

代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

f 会計監査人との連携

会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店・出張所への往査

支社・支店・出張所の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために、適切に開示されているかを監査いたします。

j 会社財産の監査

重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。

k 関係会社の調査

連結経営等の支店を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査

四半期監査

- ・四半期報告書制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューを聴取するとともに、課題等について意見交換を実施いたします。

期末監査

- ・会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
- ・代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの付属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
- ・会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査結果を聴取いたします。

・上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
なお、監査報告書は、各監査役が作成したものを踏まえて、監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・グループ監査役会
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

上記の他、IFRS(国際会計基準)への対応等必要と認められる事項について適宜監査を実施してまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を置いておりません。社外監査役は監査役3名のうち3名であります。

当社と社外監査役において利害関係はありません。社外監査役を設置することで、監視機能は十分保たれており、社外取締役は設置しておりません。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は上記記載の金融業務又は弁護士として専門的知識や豊富な経験及び高い見識に基づく、客観的な視点からの取締役会における適宜質問と意見を述べること、監査役会において議案の審議等につき必要発言を適宜行うこととあります。

社外監査役の選任に関しては、現在の社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はありません。また、社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係は上記 に記載してある通りであり、社外監査役独自に実施する事項等はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	99,498	91,095	8,403	8
監査役(社外監査役を除く)	960	360	600	1
社外役員	15,110	14,820	290	3

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額51,705千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	48銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,479,232千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	2,272,662	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,508,800	〃
三井住友海上グループホールディングス株式会社	454,500	1,179,427	〃
株式会社損害保険ジャパン	958,000	628,448	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	373,256	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	281,570	〃
中央三井トラストホールディングス株式会社	650,000	228,150	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	112,350	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	94,125	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	55,293	〃
新日本製鐵株式会社	150,000	55,050	〃
株式会社伊藤園	28,600	38,493	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	32,830	〃
株式会社ユーシン	41,000	30,586	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ゼロ	127,659	27,063	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
川崎地質株式会社	45,000	25,650	株式の安定化のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	19,470	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	14,106	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,453,600	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,381,422	〃
M S & A Dホールディングス株式会社	454,500	860,823	〃
N K S Jホールディングス株式会社	958,000	520,194	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	275,014	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	210,036	〃
中央三井トラストホールディングス株式会社	650,000	191,750	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	100,500	〃
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	29,800	77,062	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	60,850	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	46,704	〃
株式会社ユーシン	71,000	45,795	株式の安定化のための政策投資目的
新日本製鐵株式会社	150,000	39,900	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社伊藤園	28,600	39,138	〃
株式会社ゼロ	127,659	26,297	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	25,728	〃
川崎地質株式会社	45,000	23,310	株式の安定化のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	17,086	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	15,735	〃
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	9,072	〃
東陽倉庫株式会社	28,000	5,208	〃
札幌北洋ホールディングス株式会社	10,000	4,000	〃
三菱ケミカルホールディングス株式会社	5,600	2,928	〃
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	3,010	1,101	〃
株式会社東京放送	1,000	978	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	479	〃
飯野海運株式会社	1,000	453	〃
第一生命株式会社	3	376	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社J B I Sホールディングス	1,300	370	〃
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	1,000	329	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と両監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木正明	新日本有限責任監査法人	
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度とも非監査業務に基づく報酬は、該当事項がありません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループの国際会計基準のプロジェクトチームを設置し、対応を行うこととしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	42,538,922	42,138,676
売上原価	36,323,932	35,211,293
売上総利益	6,214,990	6,927,383
販売費及び一般管理費	1 5,971,805	1 5,826,353
営業利益	243,184	1,101,029
営業外収益		
受取利息	3,650	2,023
受取配当金	174,218	176,230
負ののれん償却額	85,050	107,507
その他営業外収益	107,560	82,884
営業外収益合計	370,480	368,646
営業外費用		
支払利息	521,429	484,487
その他営業外費用	66,191	75,315
営業外費用合計	587,621	559,803
経常利益	26,042	909,872
特別利益		
固定資産処分益	2 131,403	17,321
投資有価証券売却益	578,775	-
補助金収入	-	16,863
その他特別利益	6,294	8,559
特別利益合計	716,474	42,744
特別損失		
固定資産処分損	3,711	3,473
投資有価証券売却損	263,911	1,272
減損損失	3 54,256	-
投資有価証券評価損	338,731	28,156
会員権評価損	1,550	860
貸倒引当金繰入額	8,616	420
早期割増退職金	-	39,414
和解金	95,000	87,566
災害損失	-	4 768,386
その他特別損失	53,679	32,342
特別損失合計	819,456	961,892
税金等調整前当期純損失()	76,939	9,275
法人税、住民税及び事業税	411,183	284,548
法人税等還付税額	-	73,405
法人税等調整額	8,460	47,289
法人税等合計	402,722	258,432
少数株主損益調整前当期純損失()	-	267,707
少数株主利益	78,611	69,523
当期純損失()	558,273	337,230

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	267,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,054,042
繰延ヘッジ損益	-	19,811
その他の包括利益合計	-	2 1,034,231
包括利益	-	1 1,301,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,343,270
少数株主に係る包括利益	-	41,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
前期末残高	896,174	896,174
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,373
当期変動額合計	-	2,373
当期末残高	896,174	893,800
利益剰余金		
前期末残高	6,075,746	5,454,437
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	62,578
当期純損失()	558,273	337,230
当期変動額合計	621,309	399,809
当期末残高	5,454,437	5,054,627
自己株式		
前期末残高	46,612	46,784
当期変動額		
自己株式の取得	171	607
自己株式の処分	-	11,218
当期変動額合計	171	10,611
当期末残高	46,784	36,172
株主資本合計		
前期末残高	8,140,343	7,518,862
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	62,578
当期純損失()	558,273	337,230
自己株式の取得	171	607
自己株式の処分	-	8,845
当期変動額合計	621,480	391,571
当期末残高	7,518,862	7,127,290

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317,841	1,803,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,625	1,026,072
当期変動額合計	485,625	1,026,072
当期末残高	1,803,467	777,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,358	48,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,564	20,033
当期変動額合計	41,564	20,033
当期末残高	48,922	28,889
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,310,482	1,754,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,061	1,006,039
当期変動額合計	444,061	1,006,039
当期末残高	1,754,544	748,505
少数株主持分		
前期末残高	2,762,943	2,848,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,140	8,231
当期変動額合計	85,140	8,231
当期末残高	2,848,084	2,856,315
純資産合計		
前期末残高	12,213,770	12,121,491
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	62,578
当期純損失（ ）	558,273	337,230
自己株式の取得	171	607
自己株式の処分	-	8,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,201	997,807
当期変動額合計	92,278	1,389,379
当期末残高	12,121,491	10,732,111

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909,016	² 5,854,348
受取手形及び売掛金	³ 8,773,280	8,533,278
商品及び製品	28,316	27,746
原材料及び貯蔵品	216,482	324,776
繰延税金資産	202,282	139,282
未収入金	38,699	186,005
その他	475,725	354,784
貸倒引当金	8,783	6,713
流動資産合計	15,635,019	15,413,509
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,721,384	20,776,104
減価償却累計額	10,096,499	11,793,335
船舶（純額）	² 10,624,884	² 8,982,769
建物及び構築物	20,138,709	19,828,433
減価償却累計額	14,427,539	14,578,683
建物及び構築物（純額）	² 5,711,170	² 5,249,750
機械装置及び運搬具	7,705,585	6,735,540
減価償却累計額	7,092,744	6,105,099
機械装置及び運搬具（純額）	612,841	630,441
土地	² 7,510,626	² 7,478,920
リース資産	230,973	299,361
減価償却累計額	32,725	91,010
リース資産（純額）	198,247	208,350
建設仮勘定	1,296	-
その他	1,564,786	1,473,252
減価償却累計額	1,348,965	1,317,042
その他（純額）	215,820	156,209
有形固定資産合計	24,874,888	22,706,441
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	107,775	93,612
のれん	338,941	317,365
その他	37,085	20,193
無形固定資産合計	1,517,061	1,464,429
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 8,065,726	^{1, 2} 6,379,865
長期貸付金	13,157	10,261
繰延税金資産	554,567	601,377
保険積立金	² 665,992	² 684,142
その他	527,614	523,496
貸倒引当金	41,012	44,134
投資その他の資産合計	9,786,046	8,155,009
固定資産合計	36,177,996	32,325,880
繰延資産		
社債発行費	34,271	32,963
繰延資産合計	34,271	32,963
資産合計	51,847,287	47,772,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040,347	5,721,907
短期借入金	2 6,020,500	2 6,300,001
1年内返済予定の長期借入金	2 3,035,673	2 2,096,416
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,022,900	1,120,659
1年内償還予定の社債	1,218,767	1,225,831
リース債務	50,443	64,175
未払法人税等	299,594	179,273
賞与引当金	385,410	279,923
災害損失引当金	-	470,695
その他	751,639	753,401
流動負債合計	18,825,276	18,212,285
固定負債		
社債	2,976,231	2,240,300
長期借入金	2 6,939,970	2 7,600,327
長期未払金	5,080,265	3,959,605
リース債務	166,760	158,749
繰延税金負債	1,764,742	1,082,344
退職給付引当金	1,963,848	1,823,451
役員退職慰労引当金	657,357	703,322
負ののれん	1,088,393	1,007,304
その他	262,951	252,552
固定負債合計	20,900,518	18,827,955
負債合計	39,725,795	37,040,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	893,800
利益剰余金	5,454,437	5,054,627
自己株式	46,784	36,172
株主資本合計	7,518,862	7,127,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,467	777,394
繰延ヘッジ損益	48,922	28,889
その他の包括利益累計額合計	1,754,544	748,505
少数株主持分	2,848,084	2,856,315
純資産合計	12,121,491	10,732,111
負債純資産合計	51,847,287	47,772,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	76,939	9,275
減価償却費	2,824,746	2,689,070
のれん償却額	21,576	21,976
負ののれん償却額	85,050	107,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,930	1,051
賞与引当金の増減額(は減少)	5,606	105,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,129	140,396
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,386	45,965
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	470,695
受取利息及び受取配当金	177,868	178,254
支払利息	521,429	484,487
固定資産処分損益(は益)	127,691	13,848
減損損失	54,256	-
会員権評価損	1,550	860
投資有価証券売却損益(は益)	314,864	1,272
投資有価証券評価損益(は益)	338,731	28,156
早期割増退職金	-	39,414
補助金収入	-	16,863
和解金	-	87,566
災害損失	-	297,690
売上債権の増減額(は増加)	453,941	254,286
たな卸資産の増減額(は増加)	54,564	107,723
仕入債務の増減額(は減少)	552,750	325,030
その他	138,648	253,332
小計	3,670,514	3,164,777
利息及び配当金の受取額	177,868	178,254
利息の支払額	527,406	485,986
法人税等の支払額	173,740	324,687
補助金の受取額	-	16,863
供託金の支払額	126,566	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020,670	2,549,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,611,189	634,554
有形固定資産の売却による収入	213,958	74,806
無形固定資産の取得による支出	81,156	15,522
投資有価証券の取得による支出	778,364	122,947
投資有価証券の売却による収入	1,044,123	3,240
関係会社株式の取得による支出	750	6,403
その他	203,321	186,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,416,700	514,808

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	733,000	372,001
短期借入金の返済による支出	706,435	92,500
長期借入れによる収入	4,000,000	2,220,000
長期借入金の返済による支出	2,095,163	2,498,900
長期未払金の返済による支出	1,036,438	1,022,900
社債の発行による収入	539,858	585,800
社債の償還による支出	1,368,667	1,328,867
リース債務の返済による支出	29,126	62,634
自己株式の取得による支出	171	607
自己株式の売却による収入	-	17,613
配当金の支払額	63,035	62,578
少数株主への配当金の支払額	10,993	9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,172	1,883,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,498	1,425
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	570,295	152,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,154	5,600,450
現金及び現金同等物の期末残高	5,600,450	5,753,270

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため省略 しております。 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。	(1) 連結子会社の数13社 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等9社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等11社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社11社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等12社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社12社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 主として定額法</p> <p>その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p> <p>また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため当連結会計年度において従来の方法によった場合に比べ、経常利益は25,929千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">144,064千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,885</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">611,344</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,745,474</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">266,625</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">381,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,525</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,271</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">177,216</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分益の主なものの内容は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">41,997千円</td></tr> <tr><td>船舶解撤等交付金売却益</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道登別市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道室蘭市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており遊休資産について個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	144,064千円	広告宣伝費	20,885	役員報酬	611,344	給与手当	1,745,474	賞与	266,625	法定福利費	381,919	賞与引当金繰入額	176,525	退職給付費用	111,912	役員退職慰労引当金繰入額	58,271	減価償却費	310,135	賃借料	177,216	船舶	41,997千円	船舶解撤等交付金売却益	80,000千円	場所	用途	種類	減損損失	北海道登別市	遊休資産	土地	9,940千円	北海道室蘭市	遊休資産	土地	15,487千円	長野県軽井沢町	遊休資産	土地	15,860千円	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	12,968千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">155,024千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,569</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">588,531</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,700,966</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">282,626</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">382,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327,965</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,093</td></tr> </table> <p>4 災害損失の主なものの内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>原状回復に要する費用等</td> <td style="text-align: right;">426,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">164,821</td> </tr> <tr> <td>営業休止中の固定費</td> <td style="text-align: right;">110,008</td> </tr> <tr> <td>損壊資産の点検・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">43,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">768,386</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	155,024千円	広告宣伝費	26,569	役員報酬	588,531	給与手当	1,700,966	賞与	282,626	法定福利費	382,451	賞与引当金繰入額	128,423	退職給付費用	126,076	役員退職慰労引当金繰入額	48,197	減価償却費	327,965	賃借料	180,093	原状回復に要する費用等	426,959千円	固定資産の滅失	164,821	営業休止中の固定費	110,008	損壊資産の点検・撤去費用	43,363	その他	23,233	計	768,386
販売手数料	144,064千円																																																																																
広告宣伝費	20,885																																																																																
役員報酬	611,344																																																																																
給与手当	1,745,474																																																																																
賞与	266,625																																																																																
法定福利費	381,919																																																																																
賞与引当金繰入額	176,525																																																																																
退職給付費用	111,912																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	58,271																																																																																
減価償却費	310,135																																																																																
賃借料	177,216																																																																																
船舶	41,997千円																																																																																
船舶解撤等交付金売却益	80,000千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
北海道登別市	遊休資産	土地	9,940千円																																																																														
北海道室蘭市	遊休資産	土地	15,487千円																																																																														
長野県軽井沢町	遊休資産	土地	15,860千円																																																																														
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	12,968千円																																																																														
販売手数料	155,024千円																																																																																
広告宣伝費	26,569																																																																																
役員報酬	588,531																																																																																
給与手当	1,700,966																																																																																
賞与	282,626																																																																																
法定福利費	382,451																																																																																
賞与引当金繰入額	128,423																																																																																
退職給付費用	126,076																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	48,197																																																																																
減価償却費	327,965																																																																																
賃借料	180,093																																																																																
原状回復に要する費用等	426,959千円																																																																																
固定資産の滅失	164,821																																																																																
営業休止中の固定費	110,008																																																																																
損壊資産の点検・撤去費用	43,363																																																																																
その他	23,233																																																																																
計	768,386																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	114,212千円
少数株主に係る包括利益	100,844千円
計	13,367千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	509,234千円
繰延ヘッジ損益	42,939千円
計	466,294千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,188	2,476		182,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(当社株式)を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加 1,526株
 単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,035	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,664	3,127	49,109	136,682

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,127株
 連結子会社等が所有する自己株式(当社株式)を売却したことによる減少 49,109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 56,475千円</p> <p>2 (担保に供した資産)</p> <p>船舶 3,904,897千円</p> <p>建物及び構築物 4,602,725</p> <p>土地 3,000,973</p> <p>投資有価証券 5,178,237</p> <p>保険積立金 111,412</p> <p>計 16,798,245</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,533,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,456,681</p> <p>長期借入金 6,201,671</p> <p>計 10,191,352</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 30,000千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 116,051千円</p> <p>大和陸運株式会社 19,600</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社栗林商会 4,854千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 67,170千円</p> <p>2 (担保に供した資産)</p> <p>現金及び預金 900千円</p> <p>船舶 3,468,996</p> <p>建物及び構築物 4,316,363</p> <p>土地 3,000,973</p> <p>投資有価証券 3,989,049</p> <p>保険積立金 119,454</p> <p>計 14,895,737</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,733,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,800,435</p> <p>長期借入金 6,709,986</p> <p>計 10,243,421</p> <p>4 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 119,002千円</p> <p>大和陸運株式会社 8,800</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社栗林商会 2,533千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,909,016千円	現金及び預金勘定 5,854,348千円
預入期間が3ヶ月を超える 308,566	預入期間が3ヶ月を超える 101,078
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 5,600,450	現金及び現金同等物の期末残高 5,753,270

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	1,176,964	926,180	250,783	機械装置 及び 運搬具	715,911	568,822	147,089
その他 有形固定資産 (器具及び備品)	86,302	59,244	27,057	その他 有形固定資産 (器具及び備品)	60,100	47,057	13,043
ソフトウェア	221,985	171,662	50,322	ソフトウェア	100,833	81,326	19,506
合計	1,485,251	1,157,088	328,163	合計	876,844	697,205	179,639
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 189,988千円 1年超 138,175 合計 328,163				1年内 115,543千円 1年超 64,095 合計 179,639			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 308,864千円 減価償却費相当額 308,864 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料 208,890千円 減価償却費相当額 208,890 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるトレーラー等(機械装置及 び運搬具)及びコンピュータ設備(器具及び備品) であります。				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるトレーラー等(機械装置及 び運搬具)及びコンピュータ設備(器具及び備品) であります。			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,909,016	5,909,016	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,766,974	8,766,300	673
(3) 投資有価証券	7,827,525	7,827,525	
資産計	22,503,516	22,502,842	673
(1) 支払手形及び買掛金	6,040,347	6,040,347	
(2) 短期借入金	6,020,500	6,020,500	
(3) 社債(2)	4,194,998	4,189,891	5,107
(4) 長期借入金(2)	9,975,643	10,002,099	26,456
(5) 長期未払金(2)	6,103,165	6,116,630	13,464
負債計	32,334,654	32,369,468	34,813
デリバティブ取引(3)	(48,922)	(48,922)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,201

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 円) (千	1年超 5年以内 円) (千	5年超 10年以内 円) (千	10年超 円) (千
現金及び預金	5,897,283			
受取手形及び売掛金	8,758,753	14,527		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)		1,000		
合計	14,656,036	15,527		

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 円) (千	1年超 2年以内 円) (千	2年超 3年以内 円) (千	3年超 4年以内 円) (千	4年超 5年以内 円) (千
社債	1,218,767	1,105,831	950,100	418,800	166,500
長期借入金	3,035,673	1,713,957	2,081,237	1,194,430	979,027
長期未払金	1,022,900	1,100,029	871,649	984,518	758,807
合計	5,277,341	3,919,817	3,902,986	2,597,748	1,904,334

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしていません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしていません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,854,348	5,854,348	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,526,565	8,526,211	353
(3) 投資有価証券	6,151,197	6,151,197	
資産計	20,532,111	20,531,757	353
(1) 支払手形及び買掛金	5,721,907	5,721,907	
(2) 短期借入金	6,300,001	6,300,001	
(3) 社債(2)	3,466,131	3,466,444	313
(4) 長期借入金(2)	9,696,743	9,719,169	22,426
(5) 長期未払金(2)	5,080,265	5,097,452	17,187
負債計	30,265,048	30,304,975	39,926
デリバティブ取引(3)	(28,889)	(28,889)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	228,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 円) (千	1年超 5年以内 円) (千	5年超 10年以内 円) (千	10年超 円) (千
現金及び預金	5,840,185			
受取手形及び売掛金	8,524,651	8,627		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)		1,000		
合計	14,364,836	9,627		

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 円) (千	1年超 2年以内 円) (千	2年超 3年以内 円) (千	3年超 4年以内 円) (千	4年超 5年以内 円) (千
社債	1,225,831	1,070,100	488,700	286,500	127,000
長期借入金	2,096,416	2,854,113	2,160,561	1,330,071	444,878
長期未払金	1,120,659	871,649	984,518	994,189	751,579
合計	4,442,907	4,795,862	3,633,779	2,610,760	1,323,457

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,792,613	2,403,491	3,389,122
小計	5,792,613	2,403,491	3,389,122
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,033,911	2,291,824	257,912
債券	1,000	1,000	
小計	2,034,911	2,292,824	257,912
合計	7,827,525	4,696,315	3,131,209

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,044,123	578,775	263,911

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338,731千円を計上しております。
 また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
 行い、30%~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を
 考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,341,039	2,197,735	2,143,304
小計	4,341,039	2,197,735	2,143,304
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,809,157	2,597,393	788,235
債券	1,000	1,000	
小計	1,810,157	2,598,393	788,235
合計	6,151,197	4,796,128	1,355,069

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	3,240		1,272

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,156千円を計上しております。
 また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
 行い、30%~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を
 考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,416,500	1,480,500	(注1) 48,922
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,036,050	2,187,650	(注2)
合計			5,452,550	3,668,150	48,922

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,480,500	1,244,500	(注1) 28,889
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,045,984	3,134,252	(注2)
合計			5,526,484	4,378,752	28,889

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

三陸運輸(株)、大和運輸(株)及び共栄陸運(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1) 2,111,774千円

(2) 年金資産 147,926千円

(3) 退職給付引当金 1,963,848千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2) 261,242千円

(2) 退職給付費用 261,242千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

三陸運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1) 1,976,654千円

(2) 年金資産 153,202千円

(3) 退職給付引当金 1,823,451千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2) 257,834千円

(2) 退職給付費用 257,834千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,020,005千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">804,528</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">270,214</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">1,071,711</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,605</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">333,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,187,658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,196,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,234</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,271,023千円</td></tr> <tr><td>投資資本の相殺消去における評価差額</td><td style="text-align: right;">510,393</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">121,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007,758</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,523</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	減価償却費等	1,020,005千円	退職給付引当金	804,528	役員退職慰労引当金	270,214	投資有価証券評価損等	1,071,711	貸倒引当金	8,199	繰越欠損金	381,605	連結子会社欠損金に係る税効果	333,756	その他	297,637	繰延税金資産小計	4,187,658	評価性引当額	3,196,423	繰延税金資産合計	991,234	その他有価証券評価差額金	1,271,023千円	投資資本の相殺消去における評価差額	510,393	特別償却準備金等	121,611	その他	104,730	繰延税金負債小計	2,007,758	繰延税金負債の純額	1,016,523	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">979,175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">722,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,551</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">1,060,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">699,646</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">533,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,619,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,425</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549,021千円</td></tr> <tr><td>投資資本の相殺消去における評価差額</td><td style="text-align: right;">510,393</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">87,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,725</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	減価償却費等	979,175千円	退職給付引当金	722,929	役員退職慰労引当金	278,551	投資有価証券評価損等	1,060,899	貸倒引当金	15,135	繰越欠損金	699,646	連結子会社欠損金に係る税効果	533,146	その他	222,481	繰延税金資産小計	4,511,965	評価性引当額	3,619,540	繰延税金資産合計	892,425	その他有価証券評価差額金	549,021千円	投資資本の相殺消去における評価差額	510,393	特別償却準備金等	87,999	その他	86,737	繰延税金負債小計	1,234,151	繰延税金負債の純額	341,725
減価償却費等	1,020,005千円																																																																				
退職給付引当金	804,528																																																																				
役員退職慰労引当金	270,214																																																																				
投資有価証券評価損等	1,071,711																																																																				
貸倒引当金	8,199																																																																				
繰越欠損金	381,605																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	333,756																																																																				
その他	297,637																																																																				
繰延税金資産小計	4,187,658																																																																				
評価性引当額	3,196,423																																																																				
繰延税金資産合計	991,234																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,271,023千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	510,393																																																																				
特別償却準備金等	121,611																																																																				
その他	104,730																																																																				
繰延税金負債小計	2,007,758																																																																				
繰延税金負債の純額	1,016,523																																																																				
減価償却費等	979,175千円																																																																				
退職給付引当金	722,929																																																																				
役員退職慰労引当金	278,551																																																																				
投資有価証券評価損等	1,060,899																																																																				
貸倒引当金	15,135																																																																				
繰越欠損金	699,646																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	533,146																																																																				
その他	222,481																																																																				
繰延税金資産小計	4,511,965																																																																				
評価性引当額	3,619,540																																																																				
繰延税金資産合計	892,425																																																																				
その他有価証券評価差額金	549,021千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	510,393																																																																				
特別償却準備金等	87,999																																																																				
その他	86,737																																																																				
繰延税金負債小計	1,234,151																																																																				
繰延税金負債の純額	341,725																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271,833千円、減損損失は54,256千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,355,077	105,861	2,249,216	4,736,061

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費及び減損損失であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268,698千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,249,216	44,885	2,294,102	4,624,450

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,090,546	1,857,469	590,906	42,538,922		42,538,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			79,828	79,828	79,828	
計	40,090,546	1,857,469	670,735	42,618,751	79,828	42,538,922
営業費用	40,102,880	1,865,141	407,544	42,375,566	79,828	42,295,738
営業利益又は営業損失()	12,333	7,672	263,190	243,184		243,184
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	42,102,561	5,035,851	1,814,404	48,952,817	2,894,469	51,847,287
減価償却費	2,544,135	226,341	54,269	2,824,746		2,824,746
減損損失	12,968	9,940	15,487	38,396	15,860	54,256
資本的支出	2,757,599	64,569		2,822,169		2,822,169

(注) 1 事業区分の方法

- 日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
 ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業
 不動産事業 不動産の賃貸・管理事業
- 3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,687,919千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の
 海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,090,546	1,857,469	590,906	42,538,922		42,538,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高			79,828	79,828	79,828	
計	40,090,546	1,857,469	670,735	42,618,751	79,828	42,538,922
セグメント利益又は損失()	12,333	7,672	263,190	243,184		243,184
セグメント資産	42,102,561	5,035,851	1,814,404	48,952,817	2,894,469	51,847,287
その他の項目						
減価償却費	2,544,135	226,341	54,269	2,824,746		2,824,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757,599	64,569		2,822,169		2,822,169

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,658,637	1,885,284	594,755	42,138,676		42,138,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高			99,369	99,369	99,369	
計	39,658,637	1,885,284	694,124	42,238,045	99,369	42,138,676
セグメント利益又は損失()	883,217	60,530	278,342	1,101,029		1,101,029
セグメント資産	35,638,387	5,733,875	1,970,858	43,343,120	4,429,232	47,772,353
その他の項目						
減価償却費	2,405,507	232,742	50,820	2,689,070		2,689,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,256	65,927		671,183		671,183

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	5,020,187	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576	400		21,976		21,976
当期末残高	317,365			317,365		317,365

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	1,007,304			1,007,304		1,007,304

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	26,417	当連結会計年度における子会社株式の取得
ホテル事業		
計	26,417	

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	738.50円	624.91円
1株当たり当期純損失()	44.46円	26.81円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,121,491	10,732,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(うち少数株主持分)	2,848,084 (2,848,084)	2,856,315 (2,856,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,273,406	7,875,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,557	12,603

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	558,273	337,230
普通株式に係る当期純損失()(千円)	558,273	337,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,558	12,580

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月25日	120,000	80,000 (40,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月31日	150,000	90,000 (60,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	237,500	162,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成18年 12月29日	200,000	100,000 (100,000)	2.0	なし	平成23年 12月29日
"	第10回無担保 普通社債(注1)	平成19年 2月28日	200,000	100,000 (100,000)	2.3	なし	平成24年 2月28日
"	第11回無担保 普通社債(注1)	平成19年 3月27日	200,000	100,000 (100,000)	2.1	なし	平成24年 3月27日
"	第12回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	187,500	112,500 (75,000)	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第13回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	200,000		2.2	なし	平成22年 9月30日
"	第14回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	75,000		2.3	なし	平成22年 9月28日
"	第15回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月29日	300,000	249,900 (100,200)	2.2	なし	平成25年 8月29日
"	第16回無担保 普通社債(注1)	平成20年 9月30日	300,000	249,900 (100,200)	2.3	なし	平成25年 9月30日
"	第17回無担保 普通社債	平成21年 9月25日	200,000	200,000	2.1	なし	平成24年 9月25日
"	第18回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月30日	300,000	300,000 (50,100)	2.2	なし	平成26年 9月30日
"	第19回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日		270,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第20回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日		270,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
栗林運輸(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成16年 11月15日	420,000	300,000 (120,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成18年 9月29日	60,000	20,000 (20,000)	2.1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成20年 3月28日	120,000	80,000 (40,000)	2.3	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成20年 7月31日	70,000	50,000 (20,000)	2.6	なし	平成25年 7月31日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	670,000	603,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	30,000	10,000 (10,000)	2.8	なし	平成23年 6月30日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成21年 2月27日	80,000	60,000 (20,000)	2.6	なし	平成26年 2月27日
共栄運輸(株)	第2回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月26日	24,998	8,331 (8,331)	3.2	なし	平成23年 8月26日
"	第3回無担保 普通社債	平成22年 3月31日	50,000	50,000	2.3	なし	平成27年 3月31日
合計			4,194,998	3,466,131 (1,225,831)			

(注1) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,225,831	1,070,100	488,700	286,500	127,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,020,500	6,300,001	1.385	
一年内返済予定の長期借入金	3,035,673	2,096,416	2.027	
一年内返済予定のリース債務	50,443	64,175		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,939,970	7,600,327	1.862	平成24年4月30日 ~平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済のものを除く。)	166,760	158,749		平成24年4月8日 ~平成27年5月31日
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	1,022,900	1,120,659	2.139	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	5,080,265	3,959,605	2.127	平成25年12月2日 ~平成28年5月9日
合計	22,316,512	21,299,934		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,854,113	2,160,561	1,330,071	444,878
リース債務	63,965	58,658	32,584	3,540
その他の有利子負債 長期未払金	871,649	984,518	994,189	751,579

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	10,593,486	11,291,317	10,849,536	9,404,335
税金等調整前四半期 純利益金額又は 純損失金額 () (千円)	178,137	431,271	388,424	650,833
四半期純利益金額又は 純損失金額 () (千円)	147,785	98,680	88,308	376,433
1株当たり四半期純 利益金額又は純損 失金額 () (円)	11.8	7.9	7.0	29.9

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	16,483,247	15,607,715
運賃合計	16,483,247	15,607,715
海運業収益合計	16,483,247	15,607,715
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,226,752	3,060,444
燃料費	2,081,837	2,457,931
港費	370,457	359,483
運航費合計	5,679,047	5,877,859
船費		
船員費	360,613	356,495
賞与引当金繰入額	17,393	15,362
退職給付費用	12,894	27,077
船舶消耗品費	117,289	114,460
船舶保険料	45,653	41,789
船舶修繕費	146,187	157,653
船舶減価償却費	581,063	584,590
その他船費	78,946	73,327
船費合計	1,360,041	1,370,756
借船料	8,421,057	7,270,035
海運業費用合計	15,460,146	14,518,651
海運業利益	1,023,101	1,089,064
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	130,340	104,851
その他事業収益合計	130,340	104,851
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	49,499	47,787
その他事業費用合計	49,499	47,787
その他事業利益	80,841	57,063
営業総利益	1,103,943	1,146,128
一般管理費	849,492	800,874
営業利益	254,450	345,253
営業外収益		
受取利息	9,618	14,556
受取配当金	186,525	178,917
その他	11,317	8,581
営業外収益合計	207,461	202,055
営業外費用		
支払利息	229,324	215,071
その他	42,552	36,394
営業外費用合計	271,876	251,466
経常利益	190,034	295,842

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	560,226	-
保険解約返戻金	-	5,605
固定資産売却益	-	3 2,264
その他	559	-
特別利益合計	560,786	7,869
特別損失		
投資有価証券売却損	263,911	-
投資有価証券評価損	282,630	-
会員権評価損	1,550	530
災害損失	-	12,777
保険解約損	-	10,684
早期割増退職金	-	39,414
その他	4,589	432
特別損失合計	552,681	63,838
税引前当期純利益	198,140	239,873
法人税、住民税及び事業税	91,774	49,610
法人税等調整額	12,600	57,280
法人税等合計	79,173	106,890
当期純利益	118,966	132,983

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
資本剰余金合計		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	235,800	235,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,800	235,800
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	29,655	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	29,655	-
当期変動額合計	29,655	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	109,854	108,961
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	892	834
当期変動額合計	892	834
当期末残高	108,961	108,127
別途積立金		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,665,000	1,665,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	404,635	491,114
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	63,030
当期純利益	118,966	132,983
特別償却準備金の取崩	29,655	-
圧縮記帳積立金の取崩	892	834
当期変動額合計	86,478	70,786
当期末残高	491,114	561,901
利益剰余金合計		
前期末残高	2,444,945	2,500,876
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	63,030
当期純利益	118,966	132,983
当期変動額合計	55,930	69,952
当期末残高	2,500,876	2,570,829
自己株式		
前期末残高	35,393	35,565
当期変動額		
自己株式の取得	171	607
当期変動額合計	171	607
当期末残高	35,565	36,172
株主資本合計		
前期末残高	4,364,608	4,420,367
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	63,030
当期純利益	118,966	132,983
自己株式の取得	171	607
当期変動額合計	55,759	69,344
当期末残高	4,420,367	4,489,712

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,274,459	1,722,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,555	991,103
当期変動額合計	447,555	991,103
当期末残高	1,722,014	730,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,274,459	1,722,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,555	991,103
当期変動額合計	447,555	991,103
当期末残高	1,722,014	730,911
純資産合計		
前期末残高	5,639,067	6,142,382
当期変動額		
剰余金の配当	63,035	63,030
当期純利益	118,966	132,983
自己株式の取得	171	607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,555	991,103
当期変動額合計	503,314	921,758
当期末残高	6,142,382	5,220,624

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,556	1,034,269
受取手形	5,016	10,036
海運業未収金	² 3,792,387	² 3,935,212
貯蔵品	88,091	106,380
繰延税金資産	22,078	12,217
未収入金	12,739	34,316
その他	145,703	118,395
貸倒引当金	955	1,283
流動資産合計	5,245,617	5,249,545
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,260,393	9,287,950
減価償却累計額	4,904,078	5,455,862
船舶(純額)	4,356,314	3,832,088
建物	1,253,418	1,260,870
減価償却累計額	959,764	982,204
建物(純額)	¹ 293,653	¹ 278,665
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	42,553	43,707
構築物(純額)	5,162	4,007
車両及び運搬具	549,821	352,490
減価償却累計額	529,572	343,114
車両及び運搬具(純額)	20,248	9,375
器具及び備品	260,326	272,374
減価償却累計額	204,390	232,244
器具及び備品(純額)	55,936	40,129
土地	¹ 2,132,622	¹ 2,132,622
リース資産	3,891	6,957
減価償却累計額	1,361	2,651
リース資産(純額)	2,529	4,305
有形固定資産合計	6,866,467	6,301,195
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
ソフトウェア	278	138
その他	6,513	5,116
無形固定資産合計	11,661	10,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,051,814	1 5,479,232
関係会社株式	1,782,026	1,788,429
従業員に対する長期貸付金	8,192	6,719
関係会社長期貸付金	1,750,000	1,510,000
会員権	22,600	22,070
保険積立金	1 262,013	1 247,241
差入保証金	125,997	125,997
その他	51,452	51,011
貸倒引当金	3,966	4,443
投資その他の資産合計	11,050,130	9,226,258
固定資産合計	17,928,259	15,537,578
繰延資産		
社債発行費	33,707	32,963
繰延資産合計	33,707	32,963
資産合計	23,207,584	20,820,087
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 2,448,426	2 2,374,740
短期借入金	3,000,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 840,750	1 607,332
1年内期限到来予定のその他の固定負債	547,025	547,025
1年内償還予定の社債	875,100	920,500
未払金	3,305	6,247
未払費用	43,909	48,369
未払法人税等	70,468	16,545
賞与引当金	33,183	23,482
その他	139,654	139,527
流動負債合計	8,001,823	7,883,770
固定負債		
社債	1,794,900	1,364,300
長期借入金	1 2,272,250	1 2,644,502
長期未払金	3,268,615	2,721,590
繰延税金負債	1,126,807	494,274
退職給付引当金	309,959	192,281
役員退職慰労引当金	274,834	282,947
その他	16,011	15,798
固定負債合計	9,063,378	7,715,692
負債合計	17,065,201	15,599,463

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	108,961	108,127
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	491,114	561,901
利益剰余金合計	2,500,876	2,570,829
自己株式	35,565	36,172
株主資本合計	4,420,367	4,489,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,722,014	730,911
評価・換算差額等合計	1,722,014	730,911
純資産合計	6,142,382	5,220,624
負債純資産合計	23,207,584	20,820,087

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は559千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 2,981,657千円</p> <p>(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 6,322,767千円</p> <p>(3) 受取配当金 32,998千円</p> <p>2. 一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,973千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">218,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,645</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">70,590</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">40,173</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">12,268</td></tr> <tr><td>光熱・消耗品費</td><td style="text-align: right;">23,117</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td style="text-align: right;">118,367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,464</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">55,439</td></tr> <tr><td>会費・寄付金</td><td style="text-align: right;">15,015</td></tr> </table>	役員報酬	101,973千円	従業員給与	218,084	賞与引当金繰入額	15,789	退職給付費用	14,645	役員退職慰労引当金繰入額	9,560	福利厚生費	70,590	旅費・交通費	40,173	通信費	12,268	光熱・消耗品費	23,117	租税公課	4,590	資産維持費	118,367	減価償却費	8,464	交際費	55,439	会費・寄付金	15,015	<p>1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,243,775千円</p> <p>(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 6,650,470千円</p> <p>(3) 受取配当金 26,559千円</p> <p>2. 一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,867千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">219,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,839</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,286</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td style="text-align: right;">113,951</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,425</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">54,983</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,264千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,867千円	従業員給与	219,383	賞与引当金繰入額	16,839	退職給付費用	13,153	役員退職慰労引当金繰入額	8,693	福利厚生費	63,286	資産維持費	113,951	減価償却費	7,425	交際費	54,983	車輛及び運搬具	2,264千円
役員報酬	101,973千円																																																
従業員給与	218,084																																																
賞与引当金繰入額	15,789																																																
退職給付費用	14,645																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,560																																																
福利厚生費	70,590																																																
旅費・交通費	40,173																																																
通信費	12,268																																																
光熱・消耗品費	23,117																																																
租税公課	4,590																																																
資産維持費	118,367																																																
減価償却費	8,464																																																
交際費	55,439																																																
会費・寄付金	15,015																																																
役員報酬	96,867千円																																																
従業員給与	219,383																																																
賞与引当金繰入額	16,839																																																
退職給付費用	13,153																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,693																																																
福利厚生費	63,286																																																
資産維持費	113,951																																																
減価償却費	7,425																																																
交際費	54,983																																																
車輛及び運搬具	2,264千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,605	950		133,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	133,555	3,127		136,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,127株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 担保に供した資産	1. 担保に供した資産
建物 279,446千円	建物 268,703千円
土地 831,431	土地 831,431
投資有価証券 5,178,237	投資有価証券 3,989,049
保険積立金 (積立保険証券) 111,412	保険積立金 (積立保険証券) 119,454
計 <u>6,400,528</u>	計 <u>5,208,639</u>
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金 728,750千円	長期借入金 533,332千円
長期借入金 <u>2,238,250</u>	長期借入金 <u>2,504,502</u>
計 <u>2,967,000</u>	計 <u>3,037,834</u>
2. 関係会社に対する資産負債	2. 関係会社に対する資産負債
区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債
海運業未収金 492,842千円	海運業未収金 463,342千円
海運業未払金 672,904	海運業未払金 723,191
3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関等に対する保証債務	金融機関等に対する保証債務
栗林物流システム(株) 1,859,480千円	栗林物流システム(株) 1,579,340千円
(株)セブン 311,574	(株)セブン 374,824
共栄運輸(株) 1,644,264	共栄運輸(株) 1,352,062
大和運輸(株) 231,000	大和運輸(株) 157,500
(株)登別グランドホテル 2,699,906	栗林運輸(株) 280,500
(株)栗林商会 <u>4,854</u>	(株)登別グランドホテル 2,554,126
計 6,751,079	(株)栗林商会 <u>2,533</u>
	計 <u>6,300,885</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額 (千円)	389,031	7,162	68,802	464,996	取得価額 相当額 (千円)	97,658	7,162	3,804	108,625
減価償却 累計額相当額 (千円)	331,545	5,013	60,302	396,861	減価償却 累計額相当額 (千円)	81,625	6,446	2,536	90,608
期末残高 相当額 (千円)	57,486	2,148	8,499	68,135	期末残高 相当額 (千円)	16,032	716	1,268	18,016
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 52,526千円 1年超 15,609 合計 68,135					1年内 12,944千円 1年超 5,072 合計 18,016				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料 115,609千円 減価償却費相当額 115,609 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					支払リース料 52,526千円 減価償却費相当額 52,526 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及 び備品)であります。					(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及 び備品)であります。				
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,782,026千円, 関連会社株式 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,788,429千円, 関連会社株式 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,829</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,684</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">916,055</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,347</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,072,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,424</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">74,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,181,399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,728</td> </tr> </table>	退職給付引当金	126,122千円	役員退職慰労引当金	111,829	賞与引当金	17,200	投資有価証券評価損	20,684	関係会社株式評価損	916,055	会員権評価損	22,347	未払事業税	5,381	その他	4,486	繰延税金資産小計	1,224,108	評価性引当額	1,072,683	繰延税金資産合計	151,424	圧縮記帳積立金	74,753千円	その他有価証券評価差額金	1,181,399	繰延税金負債小計	1,256,152	繰延税金負債の純額	1,104,728	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,239千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,131</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,684</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">916,055</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,563</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,778</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,076,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,571</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">74,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">501,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,056</td> </tr> </table>	退職給付引当金	78,239千円	役員退職慰労引当金	115,131	賞与引当金	9,554	投資有価証券評価損	20,684	関係会社株式評価損	916,055	会員権評価損	22,563	未払事業税	1,792	その他	5,757	繰延税金資産小計	1,169,778	評価性引当額	1,076,207	繰延税金資産合計	93,571	圧縮記帳積立金	74,181千円	その他有価証券評価差額金	501,446	繰延税金負債小計	575,627	繰延税金負債の純額	482,056
退職給付引当金	126,122千円																																																												
役員退職慰労引当金	111,829																																																												
賞与引当金	17,200																																																												
投資有価証券評価損	20,684																																																												
関係会社株式評価損	916,055																																																												
会員権評価損	22,347																																																												
未払事業税	5,381																																																												
その他	4,486																																																												
繰延税金資産小計	1,224,108																																																												
評価性引当額	1,072,683																																																												
繰延税金資産合計	151,424																																																												
圧縮記帳積立金	74,753千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,181,399																																																												
繰延税金負債小計	1,256,152																																																												
繰延税金負債の純額	1,104,728																																																												
退職給付引当金	78,239千円																																																												
役員退職慰労引当金	115,131																																																												
賞与引当金	9,554																																																												
投資有価証券評価損	20,684																																																												
関係会社株式評価損	916,055																																																												
会員権評価損	22,563																																																												
未払事業税	1,792																																																												
その他	5,757																																																												
繰延税金資産小計	1,169,778																																																												
評価性引当額	1,076,207																																																												
繰延税金資産合計	93,571																																																												
圧縮記帳積立金	74,181千円																																																												
その他有価証券評価差額金	501,446																																																												
繰延税金負債小計	575,627																																																												
繰延税金負債の純額	482,056																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	2.2	その他	0.4	評価性引当額の増減額	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																																												
住民税均等割	2.2																																																												
その他	0.4																																																												
評価性引当額の増減額	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	487.25円	414.24円
1株当たり当期純利益	9.44円	10.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,142,382	5,220,624
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,142,382	5,220,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,606	12,603

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	118,966	132,983
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,966	132,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,606	12,605

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	15,607,715千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	15,607,715千円
	その他		
	合計	15,607,715千円	
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	5,877,859千円
		船費	1,370,756千円
		借船料	7,270,035千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	14,518,651千円
		その他	
	合計	14,518,651千円	
	海運業利益	1,089,064千円	

【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子製紙(株)	3,680,000	1,453,600
		(株)日本製鋼所	2,122,000	1,381,422
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	860,823
		NKSJホールディングス(株)	958,000	520,194
		(株)日本製紙グループ本社	155,200	275,014
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	210,036
		中央三井トラストホールディングス(株)	650,000	191,750
		トヨタ自動車(株)	30,000	100,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	77,062
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	60,850
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	46,704
		(株)ユーシン	71,000	45,795
		新日本製鐵(株)	150,000	39,900
		(株)伊藤園	28,600	39,138
		(株)ゼロ	127,659	26,297
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	25,728
		川崎地質(株)	45,000	23,310
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	17,086
		日本空港ビルデング(株)	15,000	15,735
		(株)栗林商会	282,000	14,943
函館どつく(株)	335	10,077		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	9,072		
登別温泉(株)	9,000	6,021		
東陽倉庫(株)	28,000	5,208		
その他 24 銘柄	143,470	22,963		
		合 計	10,678,264	5,479,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,260,393	27,557		9,287,950	5,455,862	551,783	3,832,088
	建物	1,253,418	7,452		1,260,870	982,204	22,440	278,665
	構築物	47,715			47,715	43,707	1,154	4,007
	車輛及び運搬具	549,821		197,331	352,490	343,114	7,507	9,375
	器具及び備品	260,326	12,048		272,374	232,244	27,854	40,129
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	3,891	3,066		6,957	2,651	1,289	4,305
	計	13,508,188	50,123	197,331	13,360,980	7,059,785	612,028	6,301,195
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,845	140	138
	その他				7,850	2,734	1,367	5,116
	計				23,704	13,579	1,507	10,124
繰延 資産	社債発行費	107,928	14,199		122,127	89,164	14,943	32,963
	計	107,928	14,199		122,127	89,164	14,943	32,963

(注)

1. 当期における主な増加

船舶 資本的支出 27,557千円
 建物 資本的支出 7,452
 器具及び備品 シャーシシート取得 12,048

2. 当期における主な減少

車輛及び運搬具 セミトレーラー売却・除却等 197,331千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,922	2,187		1,382	5,727
賞与引当金	33,183	23,482	33,183		23,482
役員退職慰労引当金	274,834	8,693	580		282,947

(注) 当期減少額(その他) は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	1,020,824
普通預金	13,444
計	1,034,269

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	5,051
住友金属物流(株)	2,184
日鋼工営(株)	1,500
(株)ほくうん	1,301
計	10,036

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月中満期	1,599
5月中 "	3,006
6月中 "	3,289
7月中 "	2,140
計	10,036

3 海運業未収金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	964,464
三ツ輪運輸(株)	604,282
日本製紙(株)	528,471
オーシャントランス(株)	463,250
王子製紙(株)	348,729
栗林運輸(株)	220,516
大和運輸(株)	214,652
(株)日本製鋼所	138,777
栗林海陸輸送(株)	48,720
川崎近海汽船(株)	41,227
旭新運輸(株)	36,944
北菱物流(株)	29,799
菱中海陸運輸(株)	23,355
三陸運輸(株)	22,389
北海運輸(株)	20,325
鈴与カーゴネット(株)	19,989
北洋運輸(株)	17,044
小樽倉庫(株)	16,079
(株)クラレ	15,446
東都海運(株)	13,873
岡村物流(株)	10,273
王木輸送(株)	7,995
豊田通商(株)	7,560
ブルーシーネットワーク(株)	7,162
北海サンヨー(株)	6,968
南光運輸(株)	6,844
全協運輸(株)	6,622
(株)ナカノ商会	6,382
大立運輸(株)	6,232
栗林物流システム(株)他	80,831
計	3,935,212

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収状況	滞留期間
3,792,387	17,171,939	17,029,114	3,935,212	回収率 C / (A + B) × 100 = 81.2%	82.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	98,242
潤滑油	8,138
計	106,380

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
栗林運輸(株)	1,037,933	687,140
(株)登別グランドホテル	51,246,700	500,400
三陸運輸(株)	651,400	254,358
栗林物流システム(株)	1,109,000	204,056
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
共栄運輸(株)	415,200	5,455
関係会社株式 計	55,918,233	1,788,429

6 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)登別グランドホテル	1,050,000
栗林物流システム(株)	460,000
計	1,510,000

負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	602,886
(株)万年屋回漕店	248,361
三ツ輪運輸(株)	220,554
栗林運輸(株)	218,367
(株)フジトランスコーポレーション	209,387
(株)ケイセブン	201,974
川崎近海汽船(株)	198,311
栗林物流システム(株)	162,095
大和運輸(株)	57,318
栗林海陸輸送(株)	42,762
(株)栗林商会	34,991
東海協和(株)	21,314
東都海運(株)	15,687
三ツ輪商会(株)	15,533
旭洋海運(株)	14,521
藤井石油(株)	14,083
三陸運輸(株)	13,709
(社)日本貨物検数協会	13,575
(株)セブン	12,440
商船三井テクノトレード(株)	7,893
富士興産(株)	5,775
三光海運(株)	5,258
日鐵物流(株)	3,013
岡村物流(株)	2,889
北海道運搬機(株)他	32,032
計	2,374,740

2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	700,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
住友信託銀行	350,000
(株)東京都民銀行	200,000
計	3,200,000

3 社債

社債は、1,364,300千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結
 附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
中央三井信託銀行(株)	359,500
(株)北海道銀行	350,002
(株)りそな銀行	275,000
(株)みずほ銀行	210,000
(株)北洋銀行	200,000
住友信託銀行(株)	140,000
三井住友海上火災保険(株)	100,000
東京海上日動火災保険(株)	100,000
計	2,644,502

5 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,367,557
神明丸船価未払金 "	1,247,767
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	106,265
計	2,721,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第137期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第137期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第138期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。

第138期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。

第138期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号（連結子会社の重要な災害の発生）の規定
に基づく臨時報告書

平成23年3月24日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記、平成23年3月24日提出の臨時報告書の訂正報告書）

平成23年5月13日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和 巳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井久也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。